

植田委員からの答申骨子私案（最終版）

3月18日訂正

委員の提案をもとに、事務局が前提条件を整理し、まとめた案です。

① 11小学校/4中学校の耐震化

- ・ 5年以内に小学校11校/中学校4校の耐震補強を完了します。
- ・ 耐震診断の結果、建て替えが必要と診断された木造校舎については耐震補強を行う代わりに建て替えを行います。
- ・ 小学校校舎は、耐震補強後の建替え、大規模改造は行いません。

② 小中一貫教育を全校に導入

- ・ 全小・中学校に小中一貫教育を導入します。
- ・ 素案どおり、平成23年に「小中一貫教育検討委員会」の発足し、順次、「小中一貫教育推進協議会」、「よりよい教育環境づくり協議会」、「カリキュラム編成部会」をスタートします。
- ・ 平成26年度までの試行運用を経て、平成27年度に全校実施します。
- ・ 一貫教育の方針は 成功している先進事例を参考に加西に合った方針を策定します。

③ 運用

- ・ 耐震補強をした小学校と現存する中学校で一貫教育を開始します。
北条小と北条中は「準施設一体型一貫校」として、校舎を連結、運営の一本化を図りモデル校とし、その他の地区は「施設分離型連携一貫校」として運営します。
- ・ 「施設分離型連携一貫校」は中一ギャップ対策として、小5, 6年生を「連携中学校」で授業を受けることを最大限実施をします。
- ・ 小1プロブレム対策として、小学校は就学前児を体験的に受け入れる配慮を検討します。
- ・ 今後、中学校の建て替えは「施設一体型一貫校」としての機能を備えた学校として建て替えをします。

- ・ 中学校校舎の耐用年数終了と着工・完了年度 (9～10頁参照)

中学校名	耐用年数終了	改築完了	移行
加西中	平成33年	平成36年	平成37年
泉中	平成36年	平成39年	平成40年
善防中	平成46年	平成49年	平成50年

北条中は平成83年が耐用年数終了年度となります。(30年の対象期間外)

- ・ 小学校の再編は適正規模の観点から、児童数のガイドラインを設定し、それを下回るときは、各小学校区の合意を得た上で順次、一貫予定校への編入を進めます。ガイドラインとして、「1学年が複式学級となる児童数まで減少した場合、編入の協議に入る」こととします。

なお、地域の合意により、編入の前倒し要請があった場合は、中学校の建て替えの前倒し含め検討することとします。

④財政試算前提

- ・ 小学校は、耐震補強後は建替え、大規模改造をしない分の費用削減効果(建設費用)
- ・ 「施設一体型一貫校」の小学校部分の建設費用を追加試算している。
- ・ 教職員はトータルで増減なし。(一貫教育、少人数教育などで充実を図る)
- ・ スクールバスは、当分不要のため費用減。(分離型で開始するため)
- ・ 給食は統合後に全学校対応とします。

⑤上記案と11校案と素案とのコスト比較

11校案より 約17億弱改善、素案より1億強悪化する見込みです。

⑥地域核としての小学校の活用について

- ・ 統合後はもちろんであるが 統合前での活用(耐震補強とあわせた)
- ・ 高齢者介護、地域介護との共存/共生の検討

以上